

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	鳥取市教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 「地域と学校の協働による幼小中一貫校づくり」	
研究のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 5歳児から10年間を通した幼小中一貫教育ビジョンを策定し、地域の願いや実態に合った教育課程を工夫、実施することで、健やかで思いやりがあり志をもつ子を育成する。</li> <li>○ 地域と学校が教育環境や教育課程について協議し、地域の特色を生かした魅力ある学校づくりを行うことで、学校運営がスムーズに行われるとともに、地域が活性化する。</li> </ul>	
研究の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域と学校と保護者で組織する福部地域幼小中一貫校推進委員会を設立し、課題解決のために教育課程部会、教育環境部会、啓発部会に分かれて研究推進を行った。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 推進委員会（14回）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・部会からの報告に対する協議・確認を行った。</li> </ul> </li> <li>(2) 教育課程部会（7回）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・10年間の幼小中一貫教育ビジョンの作成</li> <li>・ブロック制の検討</li> <li>・地域の特色を生かした教育課程の編成、新設教科、合同授業等の検討</li> </ul> </li> <li>(3) 教育環境部会（14回）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼小中一貫校に適した校舎、設備、校舎配置を検討</li> <li>・校名・校歌、校章等の検討</li> </ul> </li> <li>(4) 啓発部会（11回）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉保健部局（幼稚園所管の児童家庭課）と連携し、保育ニーズに対応した延長保育等の検討と地域住民への啓発及び情報提供</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 児童家庭課と教育委員会及び小・中学校教諭と幼稚園教諭が連携し、幼小接続プログラムの開発や効果的な合同学習、行事交流のあり方について研究し、教育課程の編成に活かす。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼小中合同研修会の開催</li> <li>・生活科等の幼小合同授業の実施</li> <li>・幼小中合同行事の実施</li> <li>・小中乗り入れ授業の実施（算数、数学、体育、外国語活動等）</li> </ul> </li> </ul>	 <p style="text-align: center;">推進委員会の様子</p>  <p style="text-align: center;">長澤悟先生による講義</p>  <p style="text-align: center;">幼小中合同の運動会</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先進地視察（広島大学附属三原学園、松江市立八束学園）や有識者を招へいた研修会（美郷町立美郷南学園を行い、教育課程の編成や教育環境づくりに生かす。</li> <li>○ 研究の成果を本市及び当該学校のホームページに記載し、成果刊行物である「一貫教育ビジョン」を市内全小中学校及び幼稚園・保育園へ配布した。</li> </ul>	 <p style="text-align: center;">幼小中合同研修会</p>
<p>研究の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成28年4月開校に向けて準備・検討を進める中で、今まで以上に地域の方々の協力応援体制が強まり、地域と学校の協働による学校づくりが進んでいる。</li> <li>○ 児童家庭課と保育ニーズに対応する保育内容を検討し、方針を示したことで、保護者の不安感が取り除かれ、自主的に推進委員会の傍聴に来られる方が出てくるなど、幼小中一貫校づくりへの理解が進んでいる。</li> <li>○ 幼稚園の5歳児と小学校とのつながりを考えたブロック制や教育課程の編成を行うために、小学校・中学校・幼稚園の教職員が合同で研修を行うことで、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消に向けた取り組みが進んでいる。</li> <li>○ 10年間の一貫教育ビジョン策定にあたり、地域の人々の思いや願いを取り入れることで、ふるさとに誇りを持ち、愛する「めざす子ども像」や教育目標の作成につなげていくことができた。</li> </ul>	
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>鳥取市教育委員会学校教育課  TEL: (0857) 20-3357    FAX: (0857) 29-0824  E-mail: kyo-gakkou@city.tottori.lg.jp</p>	

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	岡山県総社市教育委員会
研究課題	昭和地区等英語教育推進事業
研究のねらい	昭和地区を中心とした学校園を英語特区対象校として指定し、ここに就園・就学する子どもに対して、幼小中一貫した特別な英語教育を提供することにより、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を身につけた人材を育成する。
研究の概要	<p>教育課程特例校として、小学校の英語を教科化し、第3・4学年から週1時間、第5・6学年では週2時間行った。中学校第1学年では週4～5時間（155時間）、第2・3学年では週5時間の英語の授業を行ってきた。また、幼稚園では二日に1日の割合で外国語指導助手を配置し、園生活の様々な場面で日常的に英語に触れることができるようにしてきた。イマージョン教育は、小学校では図工科で、中学校では美術科（一部、音楽科）で行った。異文化を体験するために、海外の大学生や岡山県に在住する留学生を招聘して直接交流する活動を取り入れた。また、青山学院大学の学生を学習ボランティアとして招き、英語の学習をサポートする活動を取り入れた。</p> <p>ホームステイ事業では、児童・生徒がオーストラリアのメルボルンに2週間滞在した。受け入れプログラムにおいては、昭和中学校とメルトン・セカンダリーカレッジが姉妹校の協定を締結し、中高校生を初めて迎え入れ、双方向の直接交流を行うことができた。また、双方向同時通信手段を開設してリアルタイムの交流も始まった。</p> <p>英語検定取得促進事業では、地元の人材を活用し、公民館活動として英検対策集中講座を設けて主体的に学びながら英語力を高める工夫を行ってきた。</p>



姉妹校協定締結

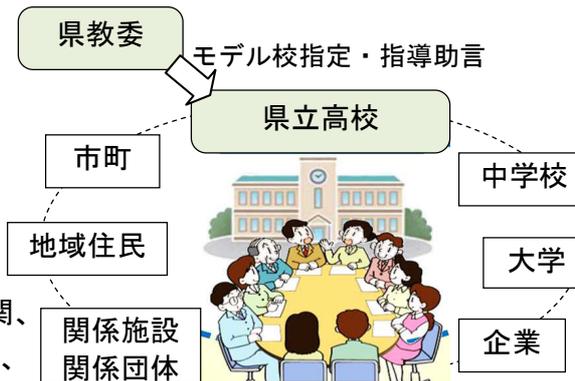
<p>研究の成果</p>	<p>平成28年度の見込みとして、英語特区以外からの新転入者は特区5校舎合計で68名の予定となり、想定以上の成果を上げることができた。総社市中心部から通学する子どもが多いが、市外や県外からの新転入も20名おり、子育てをする世代から幅広い関心を集めることができたと言える。英語検定では2級2名、準2級4名、3級15名、4級13名が合格した。行政視察や報道機関からの取材や問い合わせも多く、注目されることが多い一年であった。</p> <p>また、オーストラリアの中高生及び引率者7名や青山学院大学の学生ボランティア6名が、一週間、英語特区に滞在した際には、地域の住民が食事や宿泊場所を提供するなど、地域全体で歓迎して支援を行ってきた。感激した青山学院大学の学生5名は、今年2月、自主的にボランティア活動を行うために再来総社、一層児童生徒と交流を深めた。このように、地域住民が力を合わせ共感を広げ他者とつながっていく姿は、本事業が、地域社会の活性化に貢献している現れと考えられる。</p> <p>さらに、カリキュラム策定委員会による、幼小中の連携を意識した英語教育カリキュラムを策定することができた。同時に、各学校（園）において、市内外の教員に授業を公開して活発に研究活動を行ったり、青山学院大学から教授を招聘した研修会を開いたりしながら、市内全体の小学校教員の英語指導力の向上を図ることもできた。</p> <p>総合政策部政策調整課が、県内外の家庭に昭和中学校区の学校や地域の取組をPRした結果、2世帯が昭和地区に移住し、その2世帯以外に、移住を検討している家庭も複数ある。</p> <div data-bbox="534 808 1177 1288" data-label="Image"> </div> <p>インドネシアハサヌディン大学の学生と交流する児童</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>※岡山県総社市教育委員会 学校教育課 <a href="tel:0866-92-835">TEL:0866-92-835</a> FAX:0966-92-8397 E-mail:<a href="mailto:ed-gakkyo@soja.city.okayama.jp">ed-gakkyo@soja.city.okayama.jp</a></p>

※MS ゴシック、11P で作成してください。

本概要版は研究成果物（研究報告書）の概略版として、HP に掲載する予定です。

A4 2枚以内で図や表、写真などを入れわかりやすくご記入ください。

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	<p>山口県教委では、「山口県教育振興基本計画」に基づき、ふるさとや自分が住んでいる地域のよりよいコミュニティづくりなど、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する人材の育成に取り組んでおり、県立高校については、平成27年3月策定の「第2期県立高校将来構想」において、めざすべき県立高校像として、「生徒が夢を育み、志をもって学ぶ学校」とともに、「地域に愛され、地域とともにある学校」を掲げ、各高校が、学校がもつ教育力の地域への還元と、地域の大学や企業、人材を活用した教育活動の展開を図ることとしている。</p> <p>本事業において、県立高校3校を課題解決型教育モデル校に指定し、学校と地域の教育的・社会的な課題解決に向け、各モデル校において、市町等との協働体制を確立するための地域活性化検討委員会を設置するとともに、地域の声を学校運営に反映させるプロジェクトを実践する。また、講演や研修等を通して、コミュニティ・スクールへの理解を深め、コミュニティ・スクールの導入を検討・推進する。</p>
研究の概要	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>【課題解決型教育モデル校】</b>                  県立周防大島高等学校                  県立美祢青嶺高等学校                  県立大津緑洋高等学校</p> </div> <div style="flex: 2;">  <p style="text-align: center;">[地域活性化検討委員会体制図]</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域活性化検討委員会             <ul style="list-style-type: none"> <li>○委員 15～20名（市町、関係機関、大学・企業等、地元小・中学校、地域住民、保護者 等）</li> <li>○各モデル校で4回ずつ実施</li> <li>○内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校におけるこれまでの地域連携の取組状況、現状と課題の情報共有</li> <li>・地域の課題解決のための、学校による地域連携・地域貢献の方策検討</li> <li>・地域の教育力を活用した、地域による学校支援の方策検討</li> <li>・各校におけるコミュニティ・スクールの在り方や今後の取組検討 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 各モデル校におけるプロジェクトの作成・実践</li> <li>3 課題解決型教育モデル校連絡会議             <ul style="list-style-type: none"> <li>○3回実施（県教委、各モデル校校長、地域活性化検討委員会委員出席）</li> <li>○内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携の取組やコミュニティ・スクールに関する情報提供や意見交換</li> <li>・地域活性化検討委員会、実践プロジェクト等の取組状況の報告 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 先進校等視察、「全国コミュニティ・スクール研究大会」「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」への参加、県内大学教授を招聘した講演会</li> <li>5 県教委によるモデル校実践状況把握（各モデル校2回ずつ実施） 等</li> </ol>

研究の成果

【各モデル校におけるプロジェクトの実践】

≪ 県立周防大島高等学校 ≫

- 地元企業や施設を活用したインターンシップやフィールドワーク
- 「安下庄海の市」におけるイベントの企画運営やボランティア、学習成果発表
- 地元特産品を使った商品開発や販売 等

≪ 県立美祢青嶺高等学校 ≫

- マイスターによる実習支援やインターンシップ
- 地元小学校への学習支援ボランティア
- 地域行事への参加・ボランティア 等

≪ 県立大津緑洋高等学校 ≫

- 地元の祭りや学校行事における、3校舎間の連携協働を強化した取組の推進
- 各校舎の特色を活用した地域連携の取組 等

【各モデル校の取組の成果】

- 地域活性化検討委員会の開催による、地域や関係機関等との協働体制の確立
- 委員会での意見や提言を反映した取組の実施による、地域貢献や教育活動の充実
- 生徒の地域への愛着や誇りの涵養、自己有用感や地域貢献の意欲の高揚
- 地域住民や教職員へのコミュニティ・スクール導入の理解促進 等

【今後の取組】

- 地域活性化検討委員会での活動の成果や仕組みを生かし、各学校で作成した「学校運営協議会」の在り方（案）に基づき、学校運営の改善と教育活動の充実を図る。
- プロジェクトの継続実施・取組の充実を図り、特色ある学校づくりを推進する。

【3校へのコミュニティ・スクール導入】

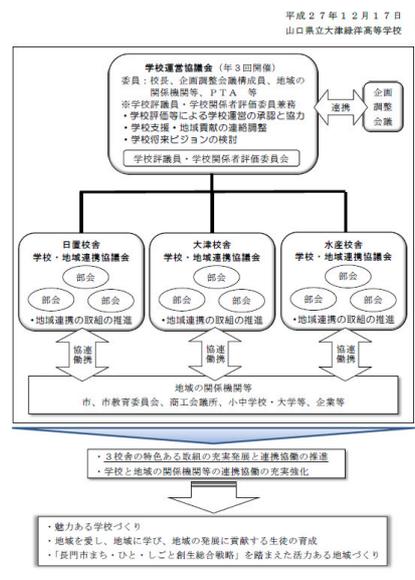
- 「学校運営協議会の設置等に関する規則」制定（H27.12）
  - 「学校運営協議会の運営に関する要綱」策定（H28.1）
  - コミュニティ・スクール導入決定（H28.2）
- 指定期間：平成28年4月1日から3年間

[周防大島高校：リーフレット]



[美祢青嶺高校：地域活性化型インターンシップ（文献調査）]

大津緑洋高校コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）案



[大津緑洋高校：CS組織図（案）]

本件  
問い合わせ先

山口県教育庁高校教育課高校改革推進班  
TEL:083-933-4636 FAX:083-933-4619 E-mail:a50300@pref.yamaguchi.lg.jp